

監 第 1 0 号  
令和7年9月12日

東秩父村長 高野 貞宜 様

東秩父村監査委員 江原 教一  
東秩父村監査委員 吉野 文泰

令和6年度東秩父村一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度東秩父村一般会計及び各特別会計の決算及び関係書類並びに地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、東秩父村監査委員条例第6条の規定により、次のとおり意見を付して提出します。

# 令和6年度 東秩父村一般会計及び各特別会計決算審査意見書

## 【審査の概要】

### 1 審査の対象

- (1) 令和6年度東秩父村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度東秩父村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度東秩父村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度東秩父村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 実質収支に関する調書
- (6) 財産に関する調書
- (7) 各種基金の運用状況

### 2 審査を実施した期間

令和7年7月31日から令和7年9月1日まで。

## 【審査の結果】

審査に付された令和6年度東秩父村一般会計及び各特別会計（国民健康保険及び介護保険並びに後期高齢者医療）歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各種基金の運用状況について、諸帳簿及び証拠書類と照合審査し、例月出納検査の結果も考慮して、決算数値は正確であると認めます。

なお、一般会計及び各特別会計の決算は、次のとおりです。

### 1 決算額

(単位：円)

会計別	歳入	歳出	差引残額
一般会計	2,580,965,131	2,441,801,815	139,163,316
国民健康保険	397,960,098	366,887,902	31,072,196
介護保険	465,741,336	461,393,475	4,347,861
後期高齢者医療	48,429,654	47,268,976	1,160,678
合計	3,493,096,219	3,317,352,168	175,744,051

## 2 決算収支

一般会計の実質収支は、103,513,941円であり、単年度収支は、△9,183,696円の赤字となりました。また、165,067,427円（財調積立金165,000,000円+67,427円）の積立金と233,000,000円の財政調整基金繰入金があり、実質単年度収支は△77,116,269円の赤字額となりました。

特別会計における実質単年度収支は、後期高齢者医療特別会計は黒字収支で、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計が赤字収支となりました。

### 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入総額A	歳出総額B	形式収支C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支E (C-D)
一 般 会 計	2,580,965,131	2,441,801,815	139,163,316	35,649,375	103,513,941
国 民 健 康 保 険	397,960,098	366,887,902	31,072,196	0	31,072,196
介 護 保 険	465,741,336	461,393,475	4,347,861	0	4,347,861
後 期 高 齢 者 医 療	48,429,654	47,268,976	1,160,678	0	1,160,678
特 会 小 計	912,131,088	875,550,353	36,580,735	0	36,580,735
合 計	3,493,096,219	3,317,352,168	175,744,051	35,649,375	140,094,676

※実質収支は、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものです。地方公共団体の純剰余金又は純損失金を意味し、黒字・赤字団体の区分の指標となります。

※決算書の実質収支額は、千円単位に端数調整を行っているため、差異が生じます。

区 分	単年度収支F (E-前年度E)	積立金G	積立金取崩額I	実質単年度収支J (F+G-I)
一 般 会 計	△ 9,183,696	165,067,427	233,000,000	△ 77,116,269
国 民 健 康 保 険	20,838,908	2,531	27,553,000	△ 6,711,561
介 護 保 険	△ 17,879,301	26,457	6,000,000	△ 23,852,844
後 期 高 齢 者 医 療	662,123	0	0	662,123
特 会 小 計	3,621,730	28,988	33,553,000	△ 29,902,282
合 計	△ 5,561,966	165,096,415	266,553,000	△ 107,018,551

※実質単年度収支は、単年度収支に黒字要素となる基金（貯金）積み立て額等を加え、赤字要素である基金（貯金）引き出し額を差し引いたものです。単年度収支は黒字でも、実質単年度収支が赤字なら、それは貯蓄の取り崩しなどにより資金をやりくりしていることとなります。

単年度収支は、実質収支から前の年の実質収支を差し引いたものです。

### 3 歳入歳出の状況

#### (1) 一般会計

##### ① 歳入の状況

#### 一般会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
村 税	238,030,000	239,107,868	238,977,839	24,000	106,029
地 方 譲 与 税	29,912,000	30,289,000	30,289,000	0	0
利 子 割 交 付 金	100,000	108,000	108,000	0	0
配 当 割 交 付 金	1,500,000	2,098,000	2,098,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	3,010,000	3,010,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	4,000,000	4,567,000	4,567,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	61,000,000	63,427,000	63,427,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	4,500,000	4,749,981	4,749,981	0	0
地 方 特 例 交 付 金	11,000,000	10,934,000	10,934,000	0	0
地 方 交 付 税	1,387,411,000	1,402,582,000	1,402,582,000	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,483,000	4,527,953	4,527,953	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	17,049,000	20,047,095	19,839,875	0	207,220
国 庫 支 出 金	161,596,000	137,471,593	137,471,593	0	0
県 支 出 金	183,329,500	128,050,935	128,050,935	0	0
財 産 収 入	4,162,000	4,160,604	4,160,604	0	0
寄 付 金	11,995,000	11,707,562	11,707,562	0	0
繰 入 金	237,674,000	237,066,240	237,066,240	0	0
繰 越 金	146,613,500	146,614,137	146,614,137	0	0
諸 収 入	41,217,000	41,583,412	41,583,412	0	0
村 債	96,200,000	89,200,000	89,200,000	0	0
合 計	2,642,772,000	2,581,302,380	2,580,965,131	24,000	313,249

予算現額2,642,772,000円に対し、調定額2,581,302,380円、収入済額2,580,965,131円、不能欠損額24,000円、収入未済額313,249円で、収入済額の対予算比97.6%、収入率99.9%、収入未済額の対調定率0.01%です。村税は、予算現額238,030,000円、調定額239,107,868円、収入済額238,977,839円、収入未済額106,029円で、収納率は99.9%、不能欠損額24,000円です。

収入未済合計額313,249円（前年度174,984円）は、前年度より増加しています。

収入状況については、村税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、諸収入が予算現額を上回った主な科目です。また、国庫支出金、県支出金、財産収入が予算現額を下回った主な科目です。

② 歳出の状況

一般会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議会費	38,194,000	36,948,814	0	1,245,186
総務費	545,679,000	522,205,200	1,286,000	22,187,800
民生費	327,956,000	301,523,794	3,303,000	23,129,206
衛生費	423,900,000	397,644,716	12,735,000	13,520,284
農林水産費	57,423,000	53,642,437	1,348,000	2,432,563
商工費	146,945,000	145,672,927	0	1,272,073
土木費	274,331,000	172,695,472	84,596,583	17,038,945
消防費	160,192,000	159,028,566	0	1,163,434
教育費	216,153,000	205,314,981	0	10,838,019
災害復旧費	5,000	0	0	5,000
公債費	156,686,000	156,432,310	0	253,690
諸支出金	290,988,000	290,692,598	0	295,402
予備費	4,320,000	0	0	4,320,000
合計	2,642,772,000	2,441,801,815	103,268,583	97,701,602

予算現額2,642,772,000円に対し、支出済額2,441,801,815円、翌年度繰越額103,268,583円、不用額97,701,602円で、予算執行率は92.3%です。

不用額97,701,602円（前年度95,429,508円）は、前年度より増加しており、総務費では2,200万円、民生費では2,300万円、衛生費では1,300万円、教育費では1,000万円を超える不用額があります。また、翌年度繰越額103,268,583円は、前年度より減少しており、土木費で8,400万円を超える繰越額があります。

主な支出内容については、総務費では、研修バス運行业務委託料3,104,585円、敷地内既存建物解体工事費22,513,700円、民生費では、社会福祉協議会補助金30,746,000円、衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業1,747,293円、農林水産費では、森林経営管理に関する意向調査業務委託料4,019,690円、商工費では、道の駅フードコート浄化槽移設及び外構工事費68,384,800円、土木費では、地籍調査業務委託料41,250,000円、消防費では、常備消防費負担金109,777,000円、教育費では、教育系システム導入リース料14,945,020円、諸支出金では、庁舎建設基金積立金50,000,000円などです。

## (2) 国民健康保険特別会計

## ① 歳入の状況

## 国民健康保険特別会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	45,105,000	47,285,985	46,416,385	0	869,600
国庫支出金	1,682,000	1,681,000	1,681,000	0	0
県支出金	316,335,000	299,703,799	299,703,799	0	0
財産収入	10,000	13,334	13,334	0	0
寄付金	1,000	0	0	0	0
繰入金	39,444,000	39,442,983	39,442,983	0	0
繰越金	10,234,000	10,233,288	10,233,288	0	0
諸収入	21,000	469,309	469,309	0	0
村債	1,000	0	0	0	0
合計	412,833,000	398,829,698	397,960,098	0	869,600

予算現額412,833,000円に対し、調定額398,829,698円、収入済額397,960,098円、不能欠損額0円、収入未済額869,600円で、収入済額の対予算比96.3%、収入率99.7%、収入未済額の対調定率0.3%です。

国民健康保険税は、予算現額45,105,000円、調定額47,285,985円、収入済額46,416,385円、不納欠損額0円、収入未済額869,600円で、収納率は98.1%（前年度98.6%）です。

収入未済合計額869,600円（前年度624,085円）は、前年度より増加しており、現年課税分が430,500円（前年度458,800円）、滞納繰越分が439,100円（前年度165,285円）です。

## ② 歳出の状況

## 国民健康保険特別会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	3,697,000	3,140,597	556,403
保険給付費	306,729,000	273,116,858	33,612,142
国民健康保険事業費納付金	84,014,000	84,012,763	1,237
共同事業拠出金	1,000	0	1,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000
保健事業費	4,163,000	3,656,936	506,064
基金積立金	13,000	11,804	1,196
公債費	2,000	0	2,000
諸支出金	3,156,000	2,948,944	207,056
予備費	11,057,000	0	11,057,000
合計	412,833,000	366,887,902	45,945,098

予算現額412,833,000円に対し、支出済額366,887,902円、不用額45,945,098円で、予算執行率は88.8%です。

不用額45,945,098円（前年度24,971,883円）は、前年度より増加しており、保険給付費に33,612,142円の不用額が見られますが、これは主に療養給付費、高額療養費等が予算額を下回った給付であったためです。

③ 推移

ア 国民健康保険税額（1人あたり）

(単位：円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	平 均	備 考
税 額	66,430	64,545	67,985	64,330	70,380	66,734	3月末現在

イ 医療費（1人あたり）

(単位：円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	平 均	備 考
税 額	413,615	474,392	441,912	494,858	476,225	460,200	3月末現在

ウ 加入世帯と被保険者数

(単位：世帯、人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	平 均	備 考
世帯数	518	501	467	426	425	467	3月末現在
被保険者数	861	811	742	667	653	747	

1人あたりの国民健康保険税額は70,380円となり、昨年度より増加しました。県西部地区（比叺94,368円、県北西部地区（秩父郡及び大里郡並びに児玉郡）町村の平均91,722円と比較し、低い利根116,947円、埼玉県町村平均95,201円）

1人あたりの医療費は476,225円となり、昨年度より減少しました。

加入世帯は425世帯、被保険者数は653人となり、昨年度より減少しました。

(3) 介護保険特別会計

① 歳入の状況

介護保険特別会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	96,603,000	96,959,200	96,887,500	0	71,700
国庫支出金	91,518,000	89,468,456	89,468,456	0	0
支払基金交付金	120,146,000	116,754,000	116,754,000	0	0
県支出金	70,409,000	69,560,630	69,560,630	0	0
財産収入	1,000	26,457	26,457	0	0
寄付金	1,000	0	0	0	0
繰入金	70,365,000	70,364,500	70,364,500	0	0
繰越金	22,227,000	22,227,162	22,227,162	0	0
諸収入	448,000	452,631	452,631	0	0
合計	471,718,000	465,813,036	465,741,336	0	71,700

予算現額471,718,000円に対し、調定額465,813,036円、収入済額465,741,336円、不能欠損額0円、収入未済額71,700円で、収入済額の対予算比98.7%、収入率99.9%、収入未済額の対調定率0.1%であります。介護保険料は、予算現額96,603,000円、調定額96,959,200円、収入済額96,887,500円、不能欠損額0円、収入未済額71,700円で、収納率は99.9%（前年度99.9%）です。

収入未済合計額71,700円（前年度49,300円）は、前年度より増加しており、滞納繰越分はありません。

② 歳出の状況

介護保険特別会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	5,042,000	4,217,899	824,101
保険給付費	438,404,000	430,548,685	7,855,315
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000
地域支援事業費	7,428,000	6,371,451	1,056,549
基金積立金	29,000	26,457	2,543
諸支出金	20,290,000	20,228,983	61,017
予備費	524,000	0	524,000
合計	471,718,000	461,393,475	10,324,525

予算現額471,718,000円に対し、支出済額461,393,475円、不用額10,324,525円で、予算執行率は97.8%です。

不用額10,324,525円（前年度16,958,505円）は、前年度より減少しており、保険給付費に7,855,315円の不用額が見られますが、これは主に介護サービス給付費等が予算額を下回った給付であったためです。

③ 推移

ア 介護保険料（1人あたり）

（単位：円）

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	平 均	備 考
税 額	81,109	81,847	81,564	82,561	84,413	82,299	3月末現在

※介護保険料現年度分（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）の合算額を被保険者数で除した数値

イ 給付費（1人あたり）

（単位：円）

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	平 均	備 考
税 額	358,238	352,285	333,766	346,641	375,042	353,194	3月末現在

ウ 被保険者数

（単位：人）

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	平 均	備 考
被保険者数	1,179	1,173	1,174	1,165	1,148	1,168	3月末現在

1人あたりの介護保険料は84,413円となり、昨年度より増加しました。

第9期計画（令和6年度～8年度）において、本村の介護保険料基準額は6,916円／月（令和3・6,923円／月）で、埼玉県内で一番高くなっています。（参考：埼玉県平均5,922円）

1人あたりの給付費は、375,042円となり、昨年度より増加しました。

被保険者数は、1,148人となり、昨年度より減少しました。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	36,851,000	36,695,100	36,570,500	600	124,000
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
寄付金	1,000	0	0	0	0
繰入金	11,358,000	11,357,468	11,357,468	0	0
諸収入	5,000	3,131	3,131	0	0
繰越金	498,000	498,555	498,555	0	0
合計	48,714,000	48,554,254	48,429,654	600	124,000

予算現額48,714,000円に対し、調定額48,554,254円、収入済額48,429,654円で、収入済額の対予算比99.4%、収入率99.7%です。後期高齢者医療保険料は、予算現額36,851,000円、調定額36,695,100円、収入済額36,570,500円で、収納率は99.6%（前年度100.0%）です。

なお、不納欠損額は600円で、収入未済額は124,000円です。

② 歳出の状況

後期高齢者医療保険特別会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	241,000	200,728	40,272
後期高齢者医療広域連合納付金	47,364,000	46,843,268	520,732
諸支出金	274,000	224,980	49,020
予備費	835,000	0	835,000
合計	48,714,000	47,268,976	1,445,024

予算現額48,714,000円に対し、支出済額47,268,976円、不用額1,445,024円で、予算執行率は97.0%です。

不用額1,445,024円（前年度807,298円）は、前年度より増加しており、後期高齢者医療広域連合納付金に520,732円の不用額が見られますが、これは主に保険料納付金の減少によるものです。

③ 推移

ア 後期高齢者医療保険料（1人あたり）

(単位：円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	平 均	備 考
税 額	49,170	49,016	52,870	53,237	58,712	52,601	3月末現在

イ 医療費（1人あたり）

(単位：円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	平 均	備 考
税 額	857,588	853,153	892,557	841,109	777,667	844,415	3月末現在

ウ 被保険者数

(単位：人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	平 均	備 考
被保険者数	572	577	602	618	625	599	3月末現在

1人あたりの後期高齢者医療保険料は58,712円となり、昨年度より増加しました。  
 なお、保険料は、埼玉県内で均一となっており、均等割及び所得割で算出されています。  
 令和6年度より、均等割は45,930円（前回44,170円）、所得割9.03%（前回8.38%）に改定され、  
 2年間適用されます。

1人あたりの医療費は777,667円となり、昨年度より減少しました。  
 被保険者数は625人となり、昨年度より増加しました。

## 4 財政状況

### (1) 財政指標

区分	R4年度	R5年度	R6年度
財政力指数	0.187	0.179	0.181
実質収支比率	8.1%	6.9%	6.3%
経常収支比率	86.0%	92.0%	85.9%

#### ① 財政力指数（3カ年平均）

財政力指数は、地方交付税法で定めた算式で算出した基準財政収入額と基準財政需要額の比率で、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で標準的な活動の財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数で、指数が大きいほど財政力が強いとみられています。また、指数「1」を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けないものです。

令和6年度の財政力指数は0.181で、前年度から0.002増加しています。なお、本村の指数は、埼玉県内で最も低いものです。

#### ② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割り合いをいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額で、財政運営の状況を判断する指標の1つとなります。一般的には3～5%が望ましいとされています。

令和6年度の実質収支比率は6.3%で、前年度に比べると0.6ポイント減少しています。

#### ③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、70%～80%が適正な範囲とされています。これを著しく超えると、財政の硬直化が進んでいるとみられます。

令和6年度の経常収支比率は85.9%で、前年度に比べると6.1ポイント減少しています。

(2) 村債・基金の現在高

①村債

(単位：円)

区分	R4年度末	R5年度末	R6年度末
一 般 会 計	1,224,896,311	1,077,264,547	1,011,911,880
うち臨時財政対策債	765,227,413	682,387,042	601,234,175
うち過疎対策事業債	401,041,173	338,472,331	340,105,520
簡易水道事業会計	115,509,567	124,751,936	157,356,259
合併処理浄化槽設置管理事業会計	78,333,615	70,751,050	63,537,858
公営企業会計小計	193,843,182	195,502,986	220,894,117
合 計	1,418,739,493	1,272,767,533	1,232,805,997

村債の令和6年度末現在高は、1,232,805,997円で、前年度に比べて39,961,536円減少しています。また、一般会計の令和6年度末現在高1,011,911,880円のうち、本来は普通交付税で交付されるべき額が起債とされている臨時財政対策債が601,234,175円で、その占める割合は59.4%です。

公営企業では、簡易水道事業の令和6年度末現在高が157,356,259円で、前年度に比べて32,604,323円増加しており、合併処理浄化槽設置管理事業の令和6年度末現在高が63,537,858円で、前年度に比べて7,213,192円減少しています。

②基金

(単位：円)

区分	R4年度末	R5年度末	R6年度末
一 般 会 計	1,985,163,427	1,992,501,412	1,986,399,808
うち財政調整基金	1,048,396,330	1,010,417,168	942,484,595
うち庁舎建設基金	464,138,617	514,146,268	564,151,518
国民健康保険特別会計	155,405,618	146,277,149	118,735,953
介護保険特別会計	45,490,937	48,951,381	42,977,838
特別会計小計	200,896,555	195,228,530	161,713,791
合 計	2,186,059,982	2,187,729,942	2,148,113,599

基金の令和6年度末現在高は、2,148,113,599円で、前年度に比べて39,616,343円減少しています。また、一般会計基金の令和6年度末現在高は1,986,399,808円で、6,101,604円減少しており、そのうち財政調整基金67,932,573円減少し、庁舎建設基金は50,005,250円増加しています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の令和6年度末現在高が118,735,953円で、前年度に比べて27,541,196円減少しており、介護保険特別会計の令和6年度末現在高が42,977,838円で、前年度に比べて5,973,543円減少しています。

## 【審査の意見】

### (1) 新庁舎建設事業について

東秩父村新庁舎建設基本構想（令和5年3月策定）を基に審査委員会における3度の検討、決定、その後の本プロポーザルの実施、検討の結果への令和5年8月から令和6年1月までの3度のワークショップの開催、また令和6年5月31日までの新庁舎建設基本設計に対する意見照会結果の検討などを踏まえ着実に本構想は進行しております。併行して新庁舎建設事業を目標にした解体撤去工事の進行、用地購入及び新庁舎屋外倉庫建設などが着実に実施されています。

これを踏まえ、前年度監査委員の指摘された新庁舎に対する「人口減少傾向にある本村の状況と新庁舎の適合性の検討」を考慮され、その上に建設事業費と役場庁舎建設基金、他関連基金の関係を熟慮し、前進されることを期待します。

### (2) 村有資産・設備について

上下水道関係設備及び道路、村有各設備などの老朽化が見られますが、その内容の調査、分析、その更新・管理にご尽力をお願いします。

### (3) 空き家対策と移住者受け入れ対策について

村民の高齢化が進むなか、第2次東秩父村空家等対策計画がまとめられ、検討されることは、大変意義深いことと思います。従来その目的をもって建設された「移住体験施設MuLife」の存在意義とその宣伝とをかみ合わせて着実な努力を期待します。

### (4) 公共交通事業者支援事業また空白地有償運送事業について

路線バス事業者への負担金については、乗降客数がこの5年間（令和2年～令和6年）で12%の増加です。微増ですが、対過疎化また移住受け入れ対策への必要インフラの維持と考えられます。また、NPO法人ふれあいやまびこ会の「交通空白地有償運送」の利用者数も上記と同じ5年間で88%増加しております。村民の高齢化対策として、より重視されるべきと存じます。